

特別活動の時間における就業体験を通して 形成されるキャリア意識

京都華頂大学 堀 出 雅 人

抄 録

本研究では、高等学校の教科外教育として特別活動の時間を活用して実施される就業体験が生徒のキャリア意識の形成にあたる影響を、幼稚園教諭や保育士をめざす短期大学2年生へのアンケート調査から実態を把握し考察を加えた。調査結果から、高校段階の就業体験に参加して「業務に関する知識」を獲得し、その仕事への自らの「職業適性」を見極められた者は、就職を目前に控えた現在のキャリア意識が定まっている傾向にあることがわかった。一方で、今回の調査対象に限っては、高校段階の就業体験の中で自らの「職業適性」を見極められないまま、短大に進学した者は、就職活動の直前になってもキャリア意識が定まっていない傾向が高いことがわかった。

1. 問題と目的

本研究は、キャリア教育の一環として高等学校の特別活動の時間に行われる就業体験（インターンシップ）の教育的な効果を明らかにすることを目的としている。具体的には、女子短期大学で幼稚園教諭免許や保育士資格を取得するための専門課程で学ぶ2年生を対象にアンケート調査を実施し、高等学校の就業体験への参加や体験の中で習得したものが、現在のキャリア意識にどのような影響をあたえているのかを検証するものである。

予測困難な時代と言われる今日、急激な経済変動や未曾有の自然災害などによる失業のリスクを回避するため、また、社会福祉費の更なる上昇を抑えるためにも、生涯学習による個人の労働移動性を高めるための支援が重要な政策課題となっている。2013年に閣議決定された第2期教育振興基本計画でも、生涯を通じた継続的

な就業支援が唱えられている。これまでは就職した先での社内研修やOJTが個人の職業能力の育成の中心的な役割を担っていたが、グローバル経済の進展に伴う競争の激化によって職場に即戦力を求める声が強くなっており、個人の自律的な学習を通じたキャリア開発を支援する環境の醸成が待たれる。

一方、職業生活に入るための基盤を形成する学校教育段階のキャリア教育については、若年未就労問題が顕在化してきた1999年の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」以降、様々な施策が展開されている。具体的な教育実践としては、進路選択に影響をあたえる可能性がある中学校での職場体験活動や高等学校段階での就業体験があげられる。生徒はどんな仕事に就きたいか、また、自分はどんな仕事に向いているのかなど体験活動から自らの職業適性を考えることで、進路選択を行う際の貴重な判断材料となると考えられ

る。

本研究で扱う高校段階での就業体験について学習指導要領上の取り扱い、特別活動の時間における学校校行事の勤労生産・奉仕の行事に明記されている。そのねらいは、就業体験などを通して職業観の形成や進路決定に資する体験を生徒が獲得することとされる。学校教育の中で就業体験については、その教育的な意義について様々な議論が展開されている。餅川(2013)が指摘するように、実社会の現実の職業について学ぶ機会が十分に保証されていないために、日常生活で接する機会のある特定の職業について理解しているに過ぎず、職業観を育成するためには、体験的に学ぶ機会が不可欠であると考えられる。

一方で、継続的なキャリア開発の視点にたつと、就業体験が一過性のイベントとして実施された場合、その教育的な効果は限定的なものとなり、本田(2005)らが指摘するように教育課程全体を実生活や仕事と結びつける必要性が指摘される。その具体化に向けて、藤川・塩田(2008)による教科学習を通じた企業と連携したキャリア教育の事例研究などが進められている。学校教育での就業体験の在り方が模索される中で、学習指導要領の解説の実施上の留意点にあるように、就業体験を実施する場合、今日の高校生の実態や社会の要請を鑑みる必要がある。社会の要請については、労働移動性をキーワードにしてすでに述べたが、今日の高校生はどのようなキャリア意識をもっているのだろうか。

ベネッセ教育研究開発センターの「子ども生活基本実態調査」(2004、2009)では、小学生から高校生まで「なりたい職業」が「ある」と回答する割合が2004年調査と2009年調査を比較すると全体的減少しており、とりわけ高校生において高1生では16.4ポイント減(64.8%→48.4%)、高2生では15.7ポイント減(68.7%

→53.0%)と、「なりたい職業」が「ある」割合が減少している。このことから、高等教育機関への進学者を想定すると、進学後に自らに適した職業を探そうと考えている高校生が多いのではないかと予想される。一方で、同調査では高校の女子生徒を対象に「なりたい職業」が「ある」と回答した者のうち、具体的な仕事を質問したところ、2004年調査、2009年調査ともに「保育士・幼稚園の先生」「学校の先生」「看護師」といった従来から女性が多く活躍している職業の人気の高いことがわかった。この調査結果から、前述の餅川の指摘の通り、女子生徒に関しては職業選択の幅が限定されている傾向があると考えられる。

以上の調査結果より、本研究で対象とする幼稚園教諭や保育士をめざす女子学生の中には、幼稚園や保育園の段階で「お世話になった担当者への憧れ」が、短期大学への進路を決定する判断材料となっている者がいると仮定できる。その場合、発達段階の早期に自ら就きたい職種のイメージが固まっていると予想される。また、就業体験で幼稚園教諭や保育士は実際の仕事に近い業務に携われるので、各業務を通して自己の職業適性を判断していると考えられる。また、就きたい職種の資格を最短ルートで獲得できる短期大学を選択していることから、強い就業意欲をもった者が多いとも考えられる。しかし、自己のキャリアプランが早期に明確になっていることは「自分探し」のループに陥るリスクを回避できるが、比較的早い段階で職種を絞りすぎることによって大学での座学、実習やボランティアを通して、自らの理想と現実のギャップを感じ、迷いが生じたとしても、他の職種に切り換える選択肢の幅が限定される可能性が高いと考えられる。労働移動性を考える際に、児美川(2013)が指摘する自らのキャリアに対する「軸」や「価値観」を形成し、変化への適応能力を高めるため必要がある。そのため、高等学

校における就業体験の教育的な効果と今後の展開を検討することは重要であると考えられる。

以上から本研究では就業体験の教育的な効果を明らかにし、今後さらにキャリア教育を充実させるため、その手立てを検討するために、次節では、まず就業体験の全国的な動向をふまえ、3節ではアンケート調査の結果を分析し、4節でその結果の考察と今後の課題をまとめている。

2. 近年の就業体験の動向

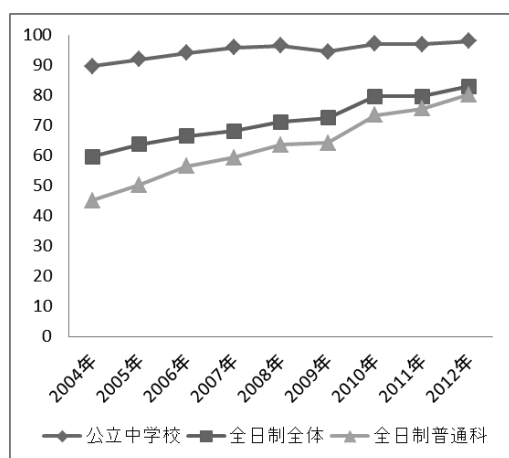


図2-1 公立中学校と全日制高等学校（全体と普通科）の職場体験学習実施率（%）

（出典）国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター（2013）「職場体験・インターンシップ実施状況等調査」より著者が作成

本節では、高校段階の就業体験の実態とその効果について、全国調査をもとに整理する。

国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センターの調査によれば（図2-1）、全日制高等学校での就業体験は、2004年度の59.7%から一貫して上昇し、2012年度には83.0%に到達している。全日制高等学校の学科別にみると職業に関する学科の実施率は普通科よりも高い傾向にある。例えば、農業・工業・商業・家庭・看護・福祉の各学科では、2004年度の時点で

8割以上の学校で就業体験が実施されており、2012年度9割以上の学校で実施されている。一方で、公立中学校の職場体験学習の実施率は、調査がはじまった2004年度は89.7%、2012年度には98.0%に到達している。中学校と高等学校での実施率の差は、中学校では職場体験学習について2005年には「中学校職場体験ガイド」を文部科学省が刊行するなど積極的に展開されたが、高校ではその押し出しが弱かった。このため、児美川（2013）が指摘するように、キャリア教育について中学から高校への学習や経験の積み上げや発展が期待できず、体験の学びが根づきにくい状況が生じているといえる。

国立教育政策研究所生徒指導・進路指導センターが実施した「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査」（2012）において、中学校では、全体の96.0%が「職場体験学習に行った」経験があり、その中の87.4%が「有意義な活動だと思う」と回答している。それに対して、卒業した高校における就業体験（インターンシップ）について、40.9%が「就業体験に行った」経験があり、その中の82.0%が「有意義な活動学習だと思う」と回答している。調査結果から、高校段階は自由参加が多いが、そのうち参加した生徒の8割以上が就業体験に一定の意義を見出していることがわかる。

同調査の他質問では、中学校において「もっと実施してほしかった」「体験しなかったが、実施してほしかった」体験活動で、もっとも希望が多かったのは「職場での体験活動」（29.5%）、次いで、「卒業生の体験発表会」（26.7%）、「特に実施してほしかった体験活動はない」（26.2%）、「高等学校など上級学校の体験入学」（23.8%）、「職場の見学」（23.4%）が続いた。それに対して高等学校では、「もっと実施してほしかった」、あるいは、「高校では体験しなかったが、実施してほしかった」体験活動として、もっとも高い割合を示したのは、「職業体験（イ

ンターンシップ)」41.1%、次いで「職場の見学」(38.6%)、「ボランティア活動」(24.4%)、「卒業生の体験発表会」(21.8%)、「特に実施してほしかった体験活動はない」(18.4%)が続く。進路選択において仕事に関する活動を生徒が望んでいることがわかる。

また、労働政策研究所・研修機構(2010)が実施した「学校時代のキャリア教育と若者の職業生活」の調査研究において、高校卒業者を対象に就業体験の経験を調査したところ、全体の31.3%が経験をしていた。その就業体験で得たものとして、「そう思う」「ややそう思う」を合わせて、もっとも多かったものが「就きたい仕事について知識を得た」(60.0%)、次いで「その仕事に向いていることがわかった」(58.1%)であり、就業体験が職業選択における一定の見極めになっていることがわかる。

以上の全国規模の調査結果より、高校段階でも就業体験を特別活動の時間などを活用して実施する学校が増えてきており、自由参加型が多いが、参加者は体験を通して、キャリア意識を高めている傾向にある。しかしながら、職種別にどのような教育効果があったかは、詳細な検討がなされていない。今後、更に、就業体験プログラムの効果を高めるために、職種別に就業体験の教育的効果を分析し考察を加える必要がある。次節では、幼稚園教育や保育士をめざす短期大学2年生を対象をしまり、高校段階で就業体験を経て、特定の職業への就職をある程度決定して進学した学生は進学先でどのようなキャリア意識をもっているのかをアンケート調査によって検証する。

3. 短期大学生のキャリア意識の実態 —アンケート調査を通して—

授業や実習を通して専門的な知識・技能を学んでいる短期大学2年生を対象にアンケート調査を実施した。特に高校段階での就業体験を経て形成されたキャリア意識が現在の自らの職業適性にどのように影響しているのかを検証してみたい。

【調査の概要】

調査時期：2013年7月～10月

調査対象：女子短期大学2年生 290名

幼稚園教諭免許、保育士資格を目指す学科に在籍

調査方法：自記式質問紙調査法

分析方法：統計パッケージ SPSS Ver.11.0J

はじめに調査対象者の希望職種を職種別に集計したところ(表3-1)、もっとも多かったのが「保育士」(55.9%)、次いで「幼稚園教諭」(21.4%)、「無回答」(15.2%)であった。就職に直結する資格を習得するための専門課程の学生であるため、該当する「幼稚園教諭」や「保育士」などを目指す学生は8割近くになる。しか

表3-1 希望職種について (n=290)

	N	%
幼稚園教諭	62	21.4%
保育士	162	55.9%
院内保育士	3	1.0%
児童養護施設	1	0.3%
その他	18	6.2%
無回答	44	15.2%
合 計	290	100.0%

表3-2 職業適性について (n=290)

n (%)

	自分に向いている職業				合計
	分かる	どちらとも	分からない	無回答	
全体	92 (31.7%)	49 (16.9%)	147 (50.7%)	2 (0.7%)	290 (100.0%)

し、一方で、無回答を含め約2割が専門課程で習得する資格と関係のない職業を希望していることがわかる。

次に短期大学2年生に、現在、自身が考える職業適性について質問した(表3-2)。「自分に向いている職業」が「分からない」(50.7%)と回答して学生が最も多く、次いで「分かる」(31.7%)、「どちらとも言えない」(16.9%)であった。就職活動を目前に控えた時期において、職業適性の判断がつかない学生が5割に達することがわかる。表3-1と表3-2の結果から、自らの職業適性の判断はつかないが、在籍した課程で得た資格をもとに就職をめざす学生がいる一方で、自分に向いている職業が不明でかつ仕事に就く意識が低い傾向にある者が一定割合いると考えられる。

表3-3は、現在の自身の職業適性について、高校時の就業体験の参加有無別に集計したものである。検定の結果、有意な差はみられなかった。詳しくみると、就業体験の参加者のうち、もっとも多かったのが就業体験に参加したが、職業適性が「分からない」(52.9%)であり、次いで「分かる」(30.9%)、「どちらとも言えない」

(16.2%)であった。一方で、就業体験の不参加者のうち、もっとも多かったのが自身の職業適性が「分からない」(38.5%)、次いで「分かる」(34.6%)、「どちらとも言えない」(26.9%)であった。ゆえに就職活動を目前にして自らの職業適性を見極める段階で、高校段階の就業体験が強い判断材料になっているとは言い難い。

大学には高校の様々な学科やコースから進学してくる。就業体験に参加状況を高校の出身学科別に集計してみると、専門学科(97.8%)の割合がもっとも多く、次いで総合学科(85.7%)、普通科(89.8%)となった(表3-4)。いずれも高い割合を示すが、全国調査と同様に職業関連の専門学科でも参加率が高いことがわかった。

次に、現在の職業適性への意識を出身高校の学科別に集計した(表3-5)。検定の結果、有意な差はみられなかった。詳しくみると、普通科、総合学科、専門学科ともに職業適性が「分からない」と回答したものが多く、次いで、「分かっている」、「どちらとも言えない」といった順番も同じであった。出身学科が就業を直前にした段階の職業適性に影響をおよぼしていないことがわかった。

表3-3 高校段階の職業体験と現在の職業適性 (n=283)

		自分に向いている職業			合 計
		分かる	どちらとも言えない	分からない	
就業体験	は い	80 (30.9%)	42 (16.2%)	137 (52.9%)	259 (100.0%)
	いいえ	9 (3.4%)	7 (2.6%)	10 (3.8%)	26 (10.0%)

$$\chi^2 = 2.635, df = 2, p = 0.268$$

表3-4 出身学科別高校の職業体験と現在の職業適性 (n=283)

	職 業 体 験		合 計
	は い	いいえ	
普 通 科	194 (89.8%)	22 (10.2%)	216 (100.0%)
総 合 学 科	18 (85.7%)	3 (14.3%)	21 (100.0%)
専 門 学 科 (職業)	45 (97.8%)	1 (2.2%)	46 (100.0%)

$$\chi^2 = 3.065, df = 4, p > 0.05$$

表3-5 高校卒業学科と現在の職業適性について (n=288)

n(%)

	自分に向いている			合 計
	分かっている	どちらとも言えない	分からない	
普 通 科	68 (33.7%)	31 (15.3%)	103 (51.0%)	202 (100.0%)
総 合 学 科	6 (28.6%)	3 (14.3%)	12 (57.1%)	21 (100.0%)
専門学科 (職業)	18 (27.7%)	15 (23.1%)	32 (49.2%)	65 (100.0%)

$$\chi^2 = 2.651, \quad df = 4, \quad p = 0.618$$

表3-6 就業体験で得た知識と現在の職業適性判断の関係について (n=267)

n(%)

		自分に向いている職業			合 計
		分かる	どちらとも言えない	分からない	
仕事の知識	学んだ	56 (40.0%)	20 (14.3%)	64 (45.7%)	140 (100.0%)
	学んでいない	28 (22.0%)	23 (18.1%)	76 (59.8%)	127 (100.0%)

$$\chi^2 = 9.962, \quad df = 2, \quad p < 0.01$$

表3-7 高校段階の就業体験時の職業適性と現在の適性 (n=288)

n(%)

		自分に向いている職業			合 計
		分かる	どちらとも言えない	分からない	
仕事への適性	学んだ	24 (57.1%)	5 (11.9%)	13 (31.0%)	42 (100.0%)
	学んでいない	60 (26.7%)	38 (16.9%)	127 (56.4%)	225 (100.0%)

$$\chi^2 = 15.381, \quad df = 2, \quad p < 0.001$$

現在の自らが考える職業適性について高校段階での就業体験に参加して習得した項目別に集計を行った。検定の結果、2つの項目で有意な差がみられた。1つは「仕事に関する知識を得た」、もう1つは「自分がこの仕事に向いていると感じた」である。詳しくみると、まず、「仕事に関する知識を得た」を選択した者のうち、現在の自分の適性が分かっているものが40.0%にのぼったのに対して、就業体験で「仕事の知識を得られなかったもの」のうち、自分の職業適性をわかっているものは22.0%であった(表3-6)。

もうひとつの有意差がみられた項目「その仕事に向いていることがわかった」を詳しくみてみる。高校時の就業体験で自らの仕事への適性を「学んだ」者のうち、6割近くの学生は就業を目前に控えた現在、自身の職業適性を判断

できている(表3-7)。逆に仕事への適性を「学んでいない」者のうち、6割近くが、自らの職業適性を判断できていない状況にあることがわかった。

以上、本節では、主に幼稚園教諭・保育士を目指す短期大学2年生に実施したアンケート調査から、現在の職業適性と高校時代の就業体験の関係をみてきた。次節では、これらの結果を整理し、全体の考察をしていくこととする。

4. 結果と考察

今回の調査から明らかになったのは、次の3点である。

1点目は、就職活動を目前に控えた幼稚園教諭や保育士といった有資格の職業を目指す短大2年生の約5割が自分に合った仕事が「分か

らない」と回答した。対象者について、サンプル数が限られているが、幼稚園教諭や保育士への強い就業意識があるからこそ、四年制大学よりも2年早く就業できる短期大学で学んでいるといった仮説は本調査においては、成り立たなかった。

2点目は、高校時の就業体験の参加の有無が短大2年生時の職業適性を判断する強い要因になっていないことが明らかとなった。しかし、就業体験に参加した者のうち、業務に関する知識と自らの職業適性を見極められた者は、短大2年生の時点で自分に合った仕事「分かる」と回答する傾向がみられた。特に、「その仕事に向いていることがわかった」を選択した者の約6割が自らの職業適性を短大2年生の段階で見極めているのに対して、選択しなかった者の約6割が短大2年生の段階になっても自身の職業適性が見極められていないことがわかった。

3点目は、高校の出身学科別の就業体験に参加した割合を集計したところ、普通科をはじめ全国平均よりも高い割合を示していた。また、短大2年生の段階で自分に合った仕事を見極められているかどうかの指標として、高校の出身学科との関係性は低いことがわかった。

今回の調査を通して、短期大学2年生の自らの職業適性を判断する要因、言い換えれば、幼稚園教諭や保育士として現場で働くための自信や仕事に向かう「軸」や「価値観」が形成に向けて高校段階の就業体験で何を獲得したかが重要であるといえる。憧れの仕事への知識を獲得し、また職場への適性を見極めることができれば、その後も、高等教育機関における座学や実習、採用試験といった困難を乗り越えることができる。一方で、高校の就業体験で参加した際に就きたい仕事の知識を得ることができず、また、自分がこの職場で働いていけるかどうかの見極めをできないまま、進路決定をしてしまうと、就職を目前に控えた時期に差し迫っても、

自身の職業適性を見極めることができない状況から脱することができないケースが散見される。

仕事に対する「軸」や「価値観」が形成されない段階で就業した場合、仕事へのやりがいを見出すことができず、早期離職につながる恐れがある。高等教育、特に大学教育の学費の高騰が問題となる中で、経済的な基盤が弱い者の場合、一度選択してしまった進路を容易に変更したり、卒業後に再度異なる学校に通い直すことは難しい。したがって、高校段階のキャリア教育において、特に就業体験については、事前指導で生徒が職種を選択する段階、また、事後指導を経て自らのキャリアプランへの作成の段階など、各段階における適切指導助言を行い、生徒本人の意思を尊重することを前提に、これまで育成してきた職業観や勤労観など多角的に検討したうえで就業体験を実施することが望まれる。

今後の課題として、今回の調査では学生のキャリア意識に焦点化したのが、就業体験の具体的な内容を把握できておらず、より効果的な就業体験プログラムの開発を視野にいれると、どのような職務内容、職場の雰囲気、職員や保護者などとの交流を経て、自らの職業適性を判断したのかを明らかにする必要があると考える。そのため、本アンケート結果をもとにインタビュー調査を実施し、さらに分析を進め、高校学校段階における特別活動の時間を活用した就業体験プログラムのモデル化を進めて行く予定である。

参考・引用文献

- ベネッセ教育研究開発センター「第2回子ども生活実態基本調査」、2009。
- 中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」、1999。
- 藤川大祐・塩田真吾「教科学習におけるキャリア教育の試み—地域自律・民間活用型キャリア教育プロジェクトを事例に—」千葉大学教育学研究紀要第56巻、2008、pp.169-174。
- 本田由紀『多元化する「能力」と日本社会—ハイパー・メリトクラシー化のなかで』NTT出版、2005。
- 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター「平成24年度職場体験・インターンシップ実施状況等調査」、2012。
- 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査第1次報告書」、2013。
- 児美川孝一郎「日本における「キャリア教育」実践の展開(2)—文科学省『中学校職場体験ガイド』の検討」法政大学キャリアデザイン学会紀要4、2007、pp3-18。
- 児美川孝一郎『キャリア教育のウソ』筑摩書房、2013。
- 文部科学省「高等学校学習指導要領」、2009。
- 文部科学省「高等学校学習指導要領解説—特別活動編—」、2009。
- 餅川正雄「学校における職業教育とキャリア教育に関する研究(Ⅰ)」広島経済大学研究論集35(4)、2013、pp.147-168。
- 首相官邸「第2期教育振興基本計画」、2013。
- 労働政策研究所・研修機構「学校時代のキャリア教育と若者の職業生活」、2010。
- 渡辺三枝子他『学校教育とキャリア教育の創造』学文社、2010。
- 渡辺三枝子編『新版 キャリア教育の心理学 キャリア支援への発達のアプローチ』ナカニシヤ出版、2011。